

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 アールピバン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 執行役員 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,426	6.1	1,186	18.4	1,257	29.2	835	28.5
2024年3月期中間期	5,776	5.8	1,453	27.5	1,774	49.1	1,168	50.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 767百万円 (36.7%) 2024年3月期中間期 1,212百万円 (229.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.47	
2024年3月期中間期	107.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	34,181	15,281	44.7	1,659.70
2024年3月期	34,234	15,888	46.4	1,548.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,281百万円 2024年3月期 15,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		30.00	60.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

2024年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭 合計30円00銭

2025年3月期中間配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 特別配当15円00銭 合計30円00銭

2025年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当15円00銭 特別配当15円00銭 合計30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	5.5	2,100	11.2	2,100	28.1	1,100	37.8	107.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,963,816 株	2024年3月期	12,963,816 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	3,756,747 株	2024年3月期	2,705,147 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	10,250,581 株	2024年3月期中間期	10,915,287 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速、台風などの自然災害、物価高の影響があったものの、企業の景況感、賃上げ等による個人の所得環境に改善がみられ、消費マインドも改善傾向にあり、景気は緩やかに持ち直しの状況が見られております。

このような状況の下、当社グループでは、2024年4月度よりスタートした第41期は、主力の「アート関連事業」を中心に、成長スピードを加速させるよう、一段と事業運営に注力いたしました。

更に中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、多くのお客様に催事会場にお越しいただき、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行ってまいりました。

「健康産業事業」におきましては、溶岩ホットヨガ店舗を運営しておりますが、コロナ禍で大幅に減少した会員数の新規獲得と業績の回復を図り、地域の皆様の「心と身体の健康」に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高5,426百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益1,186百万円(同18.4%減)、経常利益1,257百万円(同29.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は835百万円(同28.5%減)となりました。

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前年同期においては高額美術品の販売が474百万円あったことによります。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の減少の主な要因は、前年同期には前述の高額美術品の販売による利益があったことに加え、投資有価証券売却益が319百万円あったことによります。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

しかしながら、売上高は4,104百万円(同4.3%減)、営業利益は619百万円(同33.5%減)となりました。

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前年同期には高額美術品の販売が474百万円あったことによります。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業(以下、クレジット事業といいます)を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は831百万円(同2.4%増)となったものの、貸倒引当金の販売費及び一般管理費への計上額が多かったことにより、営業利益は491百万円(同9.1%減)となりました。

◆健康産業事業

ホットヨガ事業におきましては、2020年4月、5月において緊急事態宣言等の影響により、休会・退会会員が多く発生し、会員数の厳しい状況が続いているものの、不採算店舗のクローズなども実施し、営業利益は徐々に回復してきております。

この結果、売上高は2023年12月に閉店したフィットネス事業の「カルナ フィットネス&スパ 柏」の売上がなくなったことにより505百万円(同26.8%減)となったものの、営業利益は46百万円(前年同期は42百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は29,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主にクレジット事業の取扱高の増加により売掛金が93百万円増加したものの、自己株式の取得等により現金及び預金が230百万円減少し、クレジット事業の貸倒引当金が79百万円増加(資産の減少)したことによるものであります。固定資産は4,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に敷金保証金が117百万円減少したものの、投資有価証券が197百万円、その他投資等が117百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は15,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,531百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,055百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,974百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が835百万円あったものの、自己株式の取得が1,108百万円、剰余金の配当により利益剰余金307百万円の減少があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7% (前連結会計年度末は46.4%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において連結業績予想の範囲内で推移しており、2024年5月15日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。連結業績予想の概要の説明は2024年5月15日に公表しました「2024年3月期 決算短信」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,773,339	4,542,584
売掛金	15,887,713	15,981,527
商品及び製品	7,629,550	7,659,461
仕掛品	14,371	22,201
原材料及び貯蔵品	107,051	92,371
前払費用	225,708	221,142
その他	934,491	894,417
貸倒引当金	△91,149	△170,363
流動資産合計	29,481,076	29,243,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,151,576	1,108,881
減価償却累計額	△920,724	△904,691
建物及び構築物(純額)	230,852	204,190
土地	237,367	237,367
リース資産	35,972	35,972
減価償却累計額	△22,710	△24,750
リース資産(純額)	13,262	11,221
その他	349,347	361,491
減価償却累計額	△296,360	△295,216
その他(純額)	52,987	66,275
有形固定資産合計	534,468	519,054
無形固定資産		
その他	88,424	132,694
無形固定資産合計	88,424	132,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,376	2,416,967
長期貸付金	282,000	272,000
敷金及び保証金	215,917	98,099
繰延税金資産	252,803	220,730
退職給付に係る資産	20,783	21,212
その他	1,274,834	1,392,782
貸倒引当金	△135,640	△135,506
投資その他の資産合計	4,130,075	4,286,285
固定資産合計	4,752,967	4,938,034
資産合計	34,234,044	34,181,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,608	345,151
短期借入金	8,564,581	7,032,962
1年内返済予定の長期借入金	907,458	1,337,592
リース債務	10,967	28,177
未払法人税等	612,191	409,570
前受金	2,486,720	2,756,404
割賦利益繰延	2,785,509	2,796,815
賞与引当金	56,414	58,966
資産除去債務	277,753	—
その他	1,073,681	873,523
流動負債合計	17,139,887	15,639,163
固定負債		
長期借入金	1,045,901	3,020,866
リース債務	3,840	94,310
退職給付に係る負債	133,776	136,573
繰延税金負債	19,435	7,809
その他	2,932	1,650
固定負債合計	1,205,885	3,261,210
負債合計	18,345,772	18,900,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,317	1,863,995
資本剰余金	5,098,196	5,090,607
利益剰余金	10,855,299	11,382,626
自己株式	△1,991,334	△3,071,596
株主資本合計	15,805,479	15,265,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,383	2,448
退職給付に係る調整累計額	14,409	12,921
その他の包括利益累計額合計	82,792	15,370
純資産合計	15,888,271	15,281,002
負債純資産合計	34,234,044	34,181,376

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,776,210	5,426,005
売上原価	1,869,154	1,601,721
売上総利益	3,907,056	3,824,283
販売費及び一般管理費	2,453,181	2,637,652
営業利益	1,453,874	1,186,631
営業外収益		
受取利息	2,969	5,159
有価証券利息	—	43,214
受取配当金	21,141	1,971
投資事業組合運用益	—	27,887
投資有価証券売却益	319,461	—
保険解約返戻金	—	143,925
貸倒引当金戻入額	90	134
為替差益	7,414	—
その他	10,061	9,492
営業外収益合計	361,138	231,785
営業外費用		
支払利息	32,659	43,703
投資事業組合運用損	6,330	—
為替差損	—	111,409
その他	1,188	6,211
営業外費用合計	40,177	161,324
経常利益	1,774,835	1,257,091
特別利益		
固定資産売却益	—	3,432
特別利益合計	—	3,432
特別損失		
固定資産除却損	—	4,415
店舗閉鎖損失	5,326	136
減損損失	1,044	1,164
特別損失合計	6,370	5,716
税金等調整前中間純利益	1,768,464	1,254,807
法人税、住民税及び事業税	636,403	363,842
法人税等調整額	△35,942	55,878
法人税等合計	600,461	419,720
中間純利益	1,168,003	835,086
親会社株主に帰属する中間純利益	1,168,003	835,086

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,168,003	835,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,706	△65,934
退職給付に係る調整額	1,286	△1,487
その他の包括利益合計	44,993	△67,422
中間包括利益	1,212,996	767,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,212,996	767,664
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式1,090,000株を取得いたしました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,108,530千円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式の額が3,071,596千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,288,335	797,830	690,043	5,776,210	—	5,776,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,100	—	14,100	△14,100	—
計	4,288,335	811,931	690,043	5,790,310	△14,100	5,776,210
セグメント利益又 は損失(△)	931,057	540,401	△42,165	1,429,293	24,580	1,453,874

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額24,580千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	健康産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,104,371	816,472	505,161	5,426,005	—	5,426,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	15,240	—	15,240	△15,240	—
計	4,104,371	831,713	505,161	5,441,245	△15,240	5,426,005
セグメント利益	619,131	491,459	46,966	1,157,557	29,073	1,186,631

(注) 1. セグメント利益の調整額29,073千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。